

市の財政

【取組】市の財政状況に対する市民の理解促進の取組

【A】本市は危機的な財政状況にあるが、市民がそれを十分に実感しているとは言えない。納税者である市民と行政の距離をもっと近づける必要がある。それは、市バス停留所への路線などの営業係数の掲載や、たばこ税の納税者への還元など、様々な掛けが考えられる。共に汗を流すには共に感じることが必要である。

【A】納税者である市民に税金等の使途や本市の財政状況を周知し、理解していただくことは重要である。例えば、市バスでは現在、営業係数が200以上の系統はあり、今年度中に全系統を掲載して、今年度中に全系統について、たばこ税を吸う人と吸わない人が共存できるまちづくり事業などに役立てている。

【A】営業係数100円の営業費用を得るために、どれだけ営業費用を要するかを表した数字で、主に鉄道路線バス路線の経営状態を判断指標として使われる100を下回れば黒字、上回れば赤字を意味する。

市債残高の削減

【公明党】

【Q】市の借金である市債残高の計画的な削減は、健全な財政体質の構築に効果的である。7年連続で市債残高を減少させているが、今こそ更なる削減に取り組むべきである。次期市基本計画では中期の削減方針を盛り込み、大幅な削減を実現すべきである。

【A】世代間負担の公平を図った社会資本整備等のため、健全な財政運営との均衡を保ち、市債を活用している。一方で、本市の市債償還費は他都市と比べ過度な負担水準ではないが、生産年齢人口の減少等のリスクを考慮し、引き続き市債削減が必要である。財政改革有識者会議の提案を受け、市民意見も聴取して中長期的方針を策定し、いっすんに負担を先送りしない健全な財政運営を進める。

消費生活と環境政策

消費者行政の推進

【公明党】

【Q】地方消費者行政の充実が期待される中、公明党京都市会議員団は、「新消費者政策研究報告書」を市長に提出し、政策提言をした。本市は庁内会議を設置し、消費生活基本計画の推進を図っているが、幅広い行政機関に関連し、迅速に対応すべき消費者問題の重要性に鑑み、計画では更なる体制の充実が必要である。報告書についての市長の考えも聞きたい。



消費者啓発活動を行う地域ボランティア

【A】基礎自治体である本市がしっかりと消費者問題に取り組みることが重要と考え、これまで先進的な取組を進めてきた。新計画の策定

温室効果ガス削減に向けた取組

【自民党】

【Q】京都市地球温暖化対策条例改正を契機に、本市の対策が大きく進むことを期待する。推進に当たっては、市長の強力なリーダーシップの下、あらゆる施策等が温室効果ガス削減につながるような全庁的取組が必要である。今後策定される改正条例に基づき、新計画や次期基本計画、予算編成において、高い削減目標の達成に向けて、高い取り組みを構築するのかが、

【A】唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地を今後70年以上活用するため、施設整備を進めてきた。稼働を延期する事態となり大変申し訳なく思っている。対策チームを立ち上げ原因究明と対応策の検討を行い、抜本的対策を講じているところであり、安全性を確認のうえ稼働させていく。

保健福祉と教育の充実

子どもの医療費助成の拡充

【共産党】

【Q】子どもの医療費助成について、府内では、本市を除く全自治体が府の制度に上乗せしており、その多くで小学校卒業まで月200円までの医療機関に通院できる。本市が小学校卒業まで制度を拡充するには22億円、府と共同なら11億円可能である。市長は府内で最も遅れていると自覚しているが、府は予算を計上して拡充に向けた検討を始めており、府市で議論を進め、早急に実施すべき。

【A】従来の府市協議で拡充に努めており、19年9月に入院の対象年齢拡大と通院の自己負担額引下げを行った。更なる拡充には多額の経費が必要なため実現は極めて困難だが、引き続き府と制度の在り方を研究していく。なお、今後とも、財源措置について他都市と連携し、国に要望していく。

女性特有のがん対策

【公明党】

【Q】子宮頸がんの予防には検診及びワクチン接種が効果的である。接種は医療費抑制につながるが、助成も必要である。接種費用の助成を行う自治体が増えている。本市も接種費用助成の開始時期を明確にし、自己負担額が発生しないよう府に助成を求め、今後は、乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン配布事業の継続、拡大を国に求める必要がある。

【A】ワクチン接種費用の助成については、制度の検討など鋭意準備を進めるとともに、府に十分な財源措置を求めていく。そのうえで11月市会に補正予算を提出し、議決されたら来年度1月を目途に接種費用の助成を行う。無料クーポン配布事業については、今後とも国に事業の継続、財政措置の拡大を要望していく。

学力向上に向けた取組

【自民党】

【Q】全国学力・学習状況調査にについては、学力テストの結果だけでなく、児童生徒の生活習慣・学習環境に係るアンケート結果も含めて分析し、各学校での指導や授業の改善に活かして、学力向上に繋げる必要がある。来年度から小学校で新学習指導要領が全面実施されるが、準備状況を含め、更なる学力向上の方策を聞きたい。

【A】本市では、新学習指導要領の標準授業時数を既に確保するとともに、小学校5・6年生での英語活動を前倒して実施している。また、京都市スタンダードの作成や教員研修の企画など、新要領の円滑な実施に向け万全の準備を整えている。さらに、学習・生活習慣の確立等のための新たな取組も実施する。今後とも、子どもたちに確かな学力を培っていく。

意見書・決議(要旨)

【9月定例会では、意見書(いずれも国への要望)と決議(1件を可決)した。審議結果は4面参照。全文は市会ホームページで閲覧いただけます。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。】

1 集団予防接種による注射器の使用

【集団予防接種を受けた被害者が、原告となったB型肝炎訴訟において、被害者に謝罪し、未発症者も含め、被害者全員を速やかに救済すること、肝炎患者にとって経済的負担の軽減の医療費助成制度の整備を進めること、肝炎患者に対する差別、偏見をなくするための正しい知識の啓発活動を進めること、】

2 肝炎患者に対する差別、偏見をなくすための正しい知識の啓発活動を進めること。

【我が国の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書】

1 尖閣諸島は日本の固有の領土であることと、態度を明確に中国及び諸外国に示し、今後同様の事件が起こった際には、国内法に基づき厳正に対処すること。

【我が国の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書】

2 海上保安庁が撮影した衝突時のビデオを国民に公表すること、事実関係を世界に明らかにすること。

【我が国の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書】

3 中国から日本への謝罪や賠償の要求には応じず、日本が被った損害を請求すること。

【我が国の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書】

4 尖閣諸島周辺の領海において、漁業権が中国をはじめとした外国漁船の違法操業によって侵害されないようにすること。

【我が国の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書】

5 中国政府に対する厳重抗議と再発防止策の申し入れを行うとともに、大局観に立った対話を軸とする外交的努力をすること。

【我が国の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書】

新たな経済対策を求める意見書

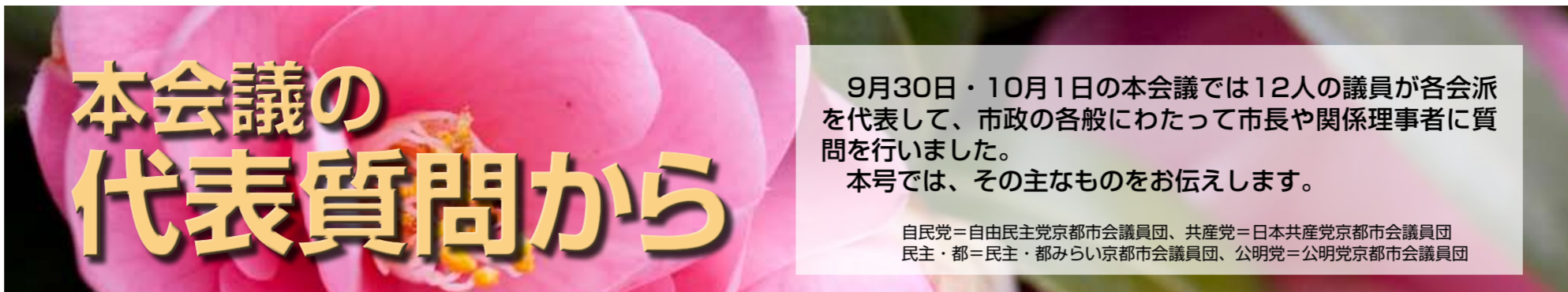
【1 円高・デフレ脱却に向けて政府が、自然たる意思を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。】

【2 将来性ある農地集積事業、スクーリング、リユース、地域医療、環境分野などの事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること。】

【3 来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、地域経済・雇用の下支えをすること。】

【リニア中央新幹線の京都ルート実現に関する決議】

【京都の都市格の維持・向上や、国家的課題である観光立国実現のためにも、リニア中央新幹線の本市への乗入れは、本市のみならず日本にとっても重要な取組であり、市会としても、市長をはじめ各関係団体と共に「京都ルート」の実現に向け、これまで以上に強力に取り組む。】



9月30日・10月1日の本会議では12人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、民主・都=民主・都みらい京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団

高齢社会における施設整備の在り方

【自民党】

【Q】現在の特別養護老人ホームは大規模なものがほとんどであるので、利用者は施設から離れた地域社会との関わりを持ちたい。

【A】失業の減少と不安定雇用の改善は、市民生活全体の底上げや社会の閉塞感の克服に通じる。憲法27条の働く権利には、国



緊急雇用対策

【共産党】

【Q】失業の減少と不安定雇用の改善は、市民生活全体の底上げや社会の閉塞感の克服に通じる。憲法27条の働く権利には、国

【A】失業の減少と不安定雇用の改善は、市民生活全体の底上げや社会の閉塞感の克服に通じる。憲法27条の働く権利には、国

安全で活力あるまちづくり

【Q】多くの都市計画道路があり、周辺住民にも影響を与えていることから、大幅な見直しの必要がある。見直し方針により、未整備道路の約3割が廃止候補となり一歩前進と言えるが、依然多くの未整備の道路が残る上、見直しについて市民に十分な説明が必要である。今後の見直しの有無や見直しの方針はどうか。

【A】2回目となる都市計画道路の整備は着実に進んでおり、廃止・縮小の計画も必要である。今後の見直しについても、定期的に見直し作業を実施する。見直しの方針について

【Q】市では、岡崎地域活性化ビジョン検討委員会での議論に加え、総合特区申請での議論も進んでいるが、同プロジェクトを最重要と位置付けた要望活動を希望する。活性化に向けた取組を夢のあるものとし、実現させるため、特別認定への意欲込み、庁内の縦割り組織解消、岡崎ブランドや観光資源も含めた検討への見解を聞きたい。

【A】部局の枠組を越えて活性化を進めるためプロジェクトチームを設置し、公園区域の拡大や疏水の水運利用拡大等、具体的な方策を検討している。また、委員会が岡崎ブランド見直しの意見が出ており、市も検討している。特別認定についても積極的に関わり、夢のあるビジョンの策定と実現に向け全力で取り組む。

岡崎地域活性化に向けた取組

【民主・都】

【Q】市では、岡崎地域活性化ビジョン検討委員会での議論に加え、総合特区申請での議論も進んでいるが、同プロジェクトを最重要と位置付けた要望活動を希望する。活性化に向けた取組を夢のあるものとし、実現させるため、特別認定への意欲込み、庁内の縦割り組織解消、岡崎ブランドや観光資源も含めた検討への見解を聞きたい。

【A】部局の枠組を越えて活性化を進めるためプロジェクトチームを設置し、公園区域の拡大や疏水の水運利用拡大等、具体的な方策を検討している。また、委員会が岡崎ブランド見直しの意見が出ており、市も検討している。特別認定についても積極的に関わり、夢のあるビジョンの策定と実現に向け全力で取り組む。



岡崎地域

自治会組織への加入促進条例の制定

【自民党】

【Q】地域コミュニティを守るため、自治会組織への加入促進条例の制定が必要と提言したところ、現在、条例制定に向けて協議されている。住居選択の基準となり得る地域情報の提供や地域内の意見対立への行政の関与等の仕組みづくりが必要と考えるが、条例制定の見通しと方向性を聞きたい。

【A】地域コミュニティを守るため、自治会組織への加入促進条例の制定が必要と提言したところ、現在、条例制定に向けて協議されている。住居選択の基準となり得る地域情報の提供や地域内の意見対立への行政の関与等の仕組みづくりが必要と考えるが、条例制定の見通しと方向性を聞きたい。

鳥獣害対策

【共産党】

【Q】サル、イノシシ等による農作物被害や生活被害が年々ひどくなっている。追い払い対策だけでなく、獣の個体数を減らす捕獲対策の強化が求められている。鳥獣被害について抜本的な対策強化が必要である。また、中心となつて対策を立てる部署を作り、専属の職員を配置すべきである。



サル対策に活躍が期待されるモンキードッグ

そのほかの主な質問

- 洛西地域における公共交通の利便性向上の取組 (自民党)
- 地上デジタル放送の移行への対策 (共産党)
- ペット条例の制定 (民主・都)
- 高齢者の買い物支援 (公明党)

市会が採択した請願

- 葬儀場建設の指導 (中京区)
- マンション建設の指導2件 (西京区)
- マンション建設の指導2件 (右京区)